

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 **新**サステイナブル・ツーリズム UNWTO 連携事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 海外戦略推進課 アジア誘客係 電話番号：058-272-1111(内 2356)

E-mail : c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,218 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	14,218	0	0	0	0	0	0	0	14,218
決定額	14,218	0	0	0	0	0	0	0	14,218

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス収束後は、生活スタイルの変化とともに、旅行の目的や嗜好も変化することが予想される。また、世界中で旅行者の激しい争奪戦が起こるため、他地域との差別化など、世界から選ばれるための工夫が必要となる。本県の魅力を生かし、国連が提唱するSDGs・持続可能性(サステナビリティ)の理念に沿う、より安全で癒しを求める新たな旅のスタイルを提案していく。

「サステイナブル・ツーリズム(持続可能な観光)」として国際的に評価されるためには、プロモーションを実施するだけでなく、UNWTO 国連世界観光機関が進める「INSTO : International Network of Sustainable Tourism Observatory」への加入、「GSTC-D : Global Sustainable Tourism Criteria for Destinations」など国際的に認められた指標や、日本版持続可能な観光ガイドライン「JSTS-D : Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations」などに準拠した指標の選定及び項目のクリアが必要である。こうした真のサステイナブル・ツーリズムの手法を県内各地で共有し、地域一丸となって推進し、名実ともに世界から選ばれる観光地を目指す。

(2) 事業内容

① 持続可能な国際指標等に基づく観光地経営促進事業

- ・ INSTO 加入に向けた GSTC-D (JSTS-D 含む) 等準拠指標の開発
- ・ INSTO 加入申請のプレリミナリー (事前) レポートの作成
- ・ 必要な基礎データの収集・整理 (庁内各部署および県内各地)
- ・ 県内各地におけるモニタリング状況調査
- ・ 専門家 (アドバイザー) 派遣 (勉強会・セミナーの開催)
- ・ 専門家委員会の設置 (基準・指標の開発)
- ・ 地域リーダー研修会の実施
- ・ 広報用 WEB サイト制作

(3) 県負担・補助率の考え方

外国人観光客の誘致による観光産業の振興、県経済の活性化は県が率先して実施すべきものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,545	専門委員、プロポーザル評価会議構成員
旅費	1,244	専門委員、職員出張旅費 等
委託料	11,429	委託費
合計	14,218	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
3 地域にあふれる魅力と活力づくり



(2) 次世代を見据えた産業の振興

④観光産業の基幹産業化

・岐阜県成長・雇用戦略2017

2 各重要プロジェクト

[6]観光産業の基幹産業化プロジェクト

(3)「世界に誇る遺産」等を核とした誘客

(2) 後年度の財政負担

・なし

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 新型コロナウイルス収束後の一般観光客の往来再開と新しい旅行スタイルへの変化を見据え、サステイナブル・ツーリズムに関する国際的な認証制度取得など持続可能な観光を発展させ、宿泊等による県内観光消費額の増加に取り組む。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
外国人延べ宿泊者数	一万人 (H-)	98万人 (H29)	148万人 (H30)	166万人 (R1)	180万人 (R7)	92.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	新型コロナウイルス収束後は、世界中で旅行者の激しい争奪戦が予想されるため、本県が旅先として選ばれるためには、コロナ収束後に到来する新しい旅スタイルに対応した戦略的な誘客活動が不可欠である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	旅行者のニーズ・旅行形態を見据えた多様な誘客促進事業を実施している。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	日本におけるサステイナブル・ツーリズムの先進地として本県の認知度が向上してきている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 各国と日本との間の出入国制限解除に向けた動きを適時適確に見極めながら、海外旅行再開のタイミングで十分な態勢で臨めるよう事業を進める必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後の情勢をふまえて検討・判断する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	